

# 2023年3月期 上半期連結業績概要

専務執行役員  
山西 哲司

地政学的リスクや景気減速懸念等を背景に、主にICT市場での減速が見られたものの、EX需要等が貢献し、売上高・営業利益とも過去最高を更新\*。

- 売上高は前年同期比25.5%増、営業利益は前年同期比47.4%増
- 円安が加速し業績に大きく影響

- 自動車生産は部材の供給不足の影響を受けながらも、緩やかな回復傾向が継続。xEV化、ADAS化の進展により部品需要は堅調に推移。受動部品、センサの販売が貢献。
- ICT市場では、PC、タブレットの大幅な減速、加えて、データセンター向けの需要が減速し、HDDヘッドの販売が減少。スマートフォン全体の需要低迷も、新モデル向け二次電池、センサの販売が貢献。
- エネルギー価格の高騰に伴い、家庭用蓄電システムの需要が拡大し、中型二次電池の販売が増加。
- 再生可能エネルギーや省エネ関連設備向けの産業機器用電源、受動部品の販売が拡大。

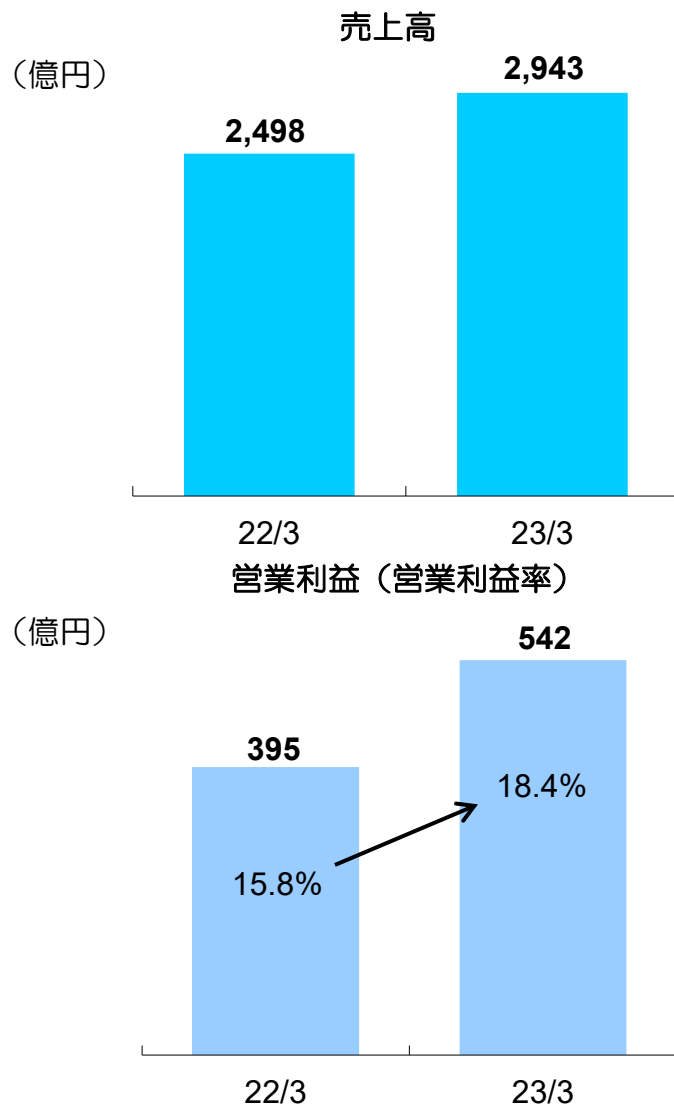
\*営業利益は2017年3月期に計上の事業譲渡益を除いたベースで比較

# 2023年3月期 上半期連結業績概要

(億円)	2022年3月期 第2四半期累計実績 (2021.4.1~2021.9.30)	2023年3月期 第2四半期累計実績 (2022.4.1~2022.9.30)	前年同期比	
			増減	増減率 (%)
売上高	8,942	11,220	2,278	25.5
営業利益	816	1,203	387	47.4
営業利益率	9.1%	10.7%	+1.6%	-
税引前利益	848	1,199	350	41.3
当期利益	689	870	181	26.3
1株当たり利益 (円)	181.71	229.39	-	-
為替	対ドルレート (円)	109.79	133.80	21.9%の円安
	対ユーロレート (円)	130.86	138.67	6.0%の円安
為替変動による 影響金額	売上高：約1,641億円の増収 営業利益：約369億円の増益			

(注) 2022年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、従来の米国会計基準に替えて国際財務報告基準 (IFRS) を適用しています。当資料に記載の前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。

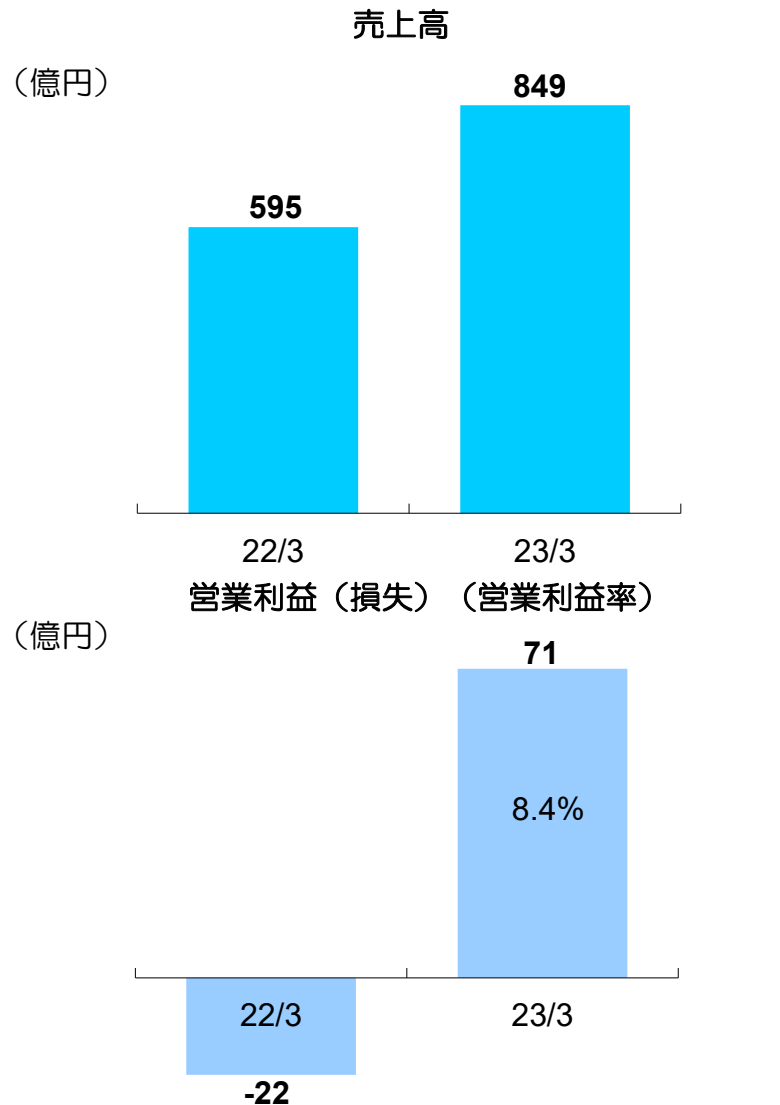
# 上半期各事業の状況（受動部品事業）



売上高 2,943億円（前年同期比17.8%増）  
営業利益 542億円（前年同期比37.0%増）

- セラミックコンデンサ
  - 前年同期比で増収増益。
  - 自動車市場向け、特にxEV向け販売が増加。
- アルミ・フィルムコンデンサ
  - 前年同期比で増収増益。
  - 産業機器市場の再生可能エネルギー用途及び自動車市場向けの販売が増加。
- インダクティブデバイス
  - 前年同期比で増収増益。
  - 自動車市場及び産業機器市場向けの販売が増加。
- 高周波部品
  - 前年同期比で増収減益。
  - 産業機器市場及び自動車市場向けの販売が増加。
- 圧電材料部品・回路保護部品
  - 前年同期比で増収増益。
  - 産業機器市場向けを中心に販売が増加。

# 上半期各事業の状況（センサ応用製品事業）

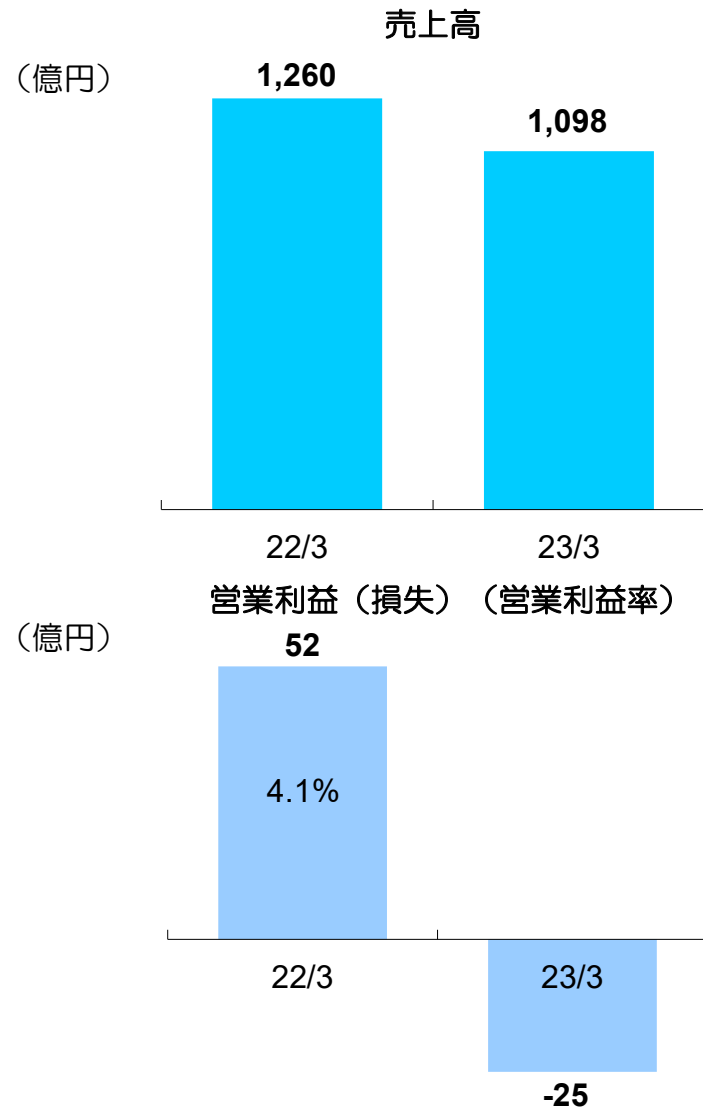


売上高 849億円（前年同期比42.7%増）  
営業利益 71億円（前年同期比一%増）

## ● センサ

- 前年同期比で大幅な増収、利益は黒字転換。
- 温度・圧力センサは、自動車市場向け販売が増加。
- 磁気センサは、ホールセンサの販売が自動車市場に加えてICT市場向けで増加、TMRセンサは、ICT市場向けの採用拡大等により販売が大幅に増加し、収益も大きく拡大。
- MEMSセンサは、モーションセンサ及びマイクロフォンが顧客基盤及びアプリケーションの拡大によりICT市場向け等に販売が拡大。収益も大きく改善。

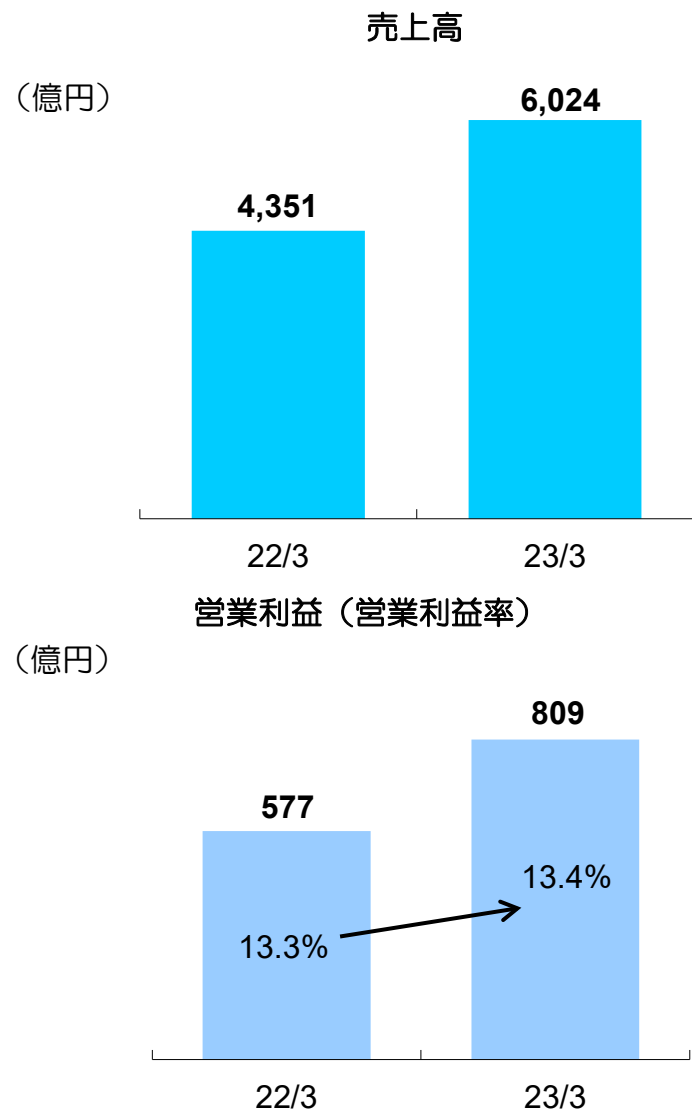
# 上半期各事業の状況（磁気応用製品事業）



売上高 1,098億円（前年同期比12.8%減）  
営業損失 △25億円（前年同期比－%減）

- HDDヘッド・サスペンション
  - HDDヘッド及びHDDサスペンションは、PC用途及びデータセンター向けHDDの生産台数低迷により減収減益。
- マグネット
  - 前年同期比で損失が拡大。

# 上半期各事業の状況（エネルギー応用製品事業）



売上高 6,024億円（前年同期比38.5%増）  
営業利益 809億円（前年同期比40.1%増）

- エネルギーデバイス（二次電池）
  - 前年同期比で増収増益。
  - モバイル用途（スマートフォン、タブレット、ノートPC）向け生産台数は低迷も、新モデル向け小型二次電池の販売が拡大。
  - 家庭用蓄電システム向けを中心とした中型二次電池の販売が拡大。
- 電源
  - 堅調な設備投資需要により、産業機器用電源は前年同期比で増収増益。

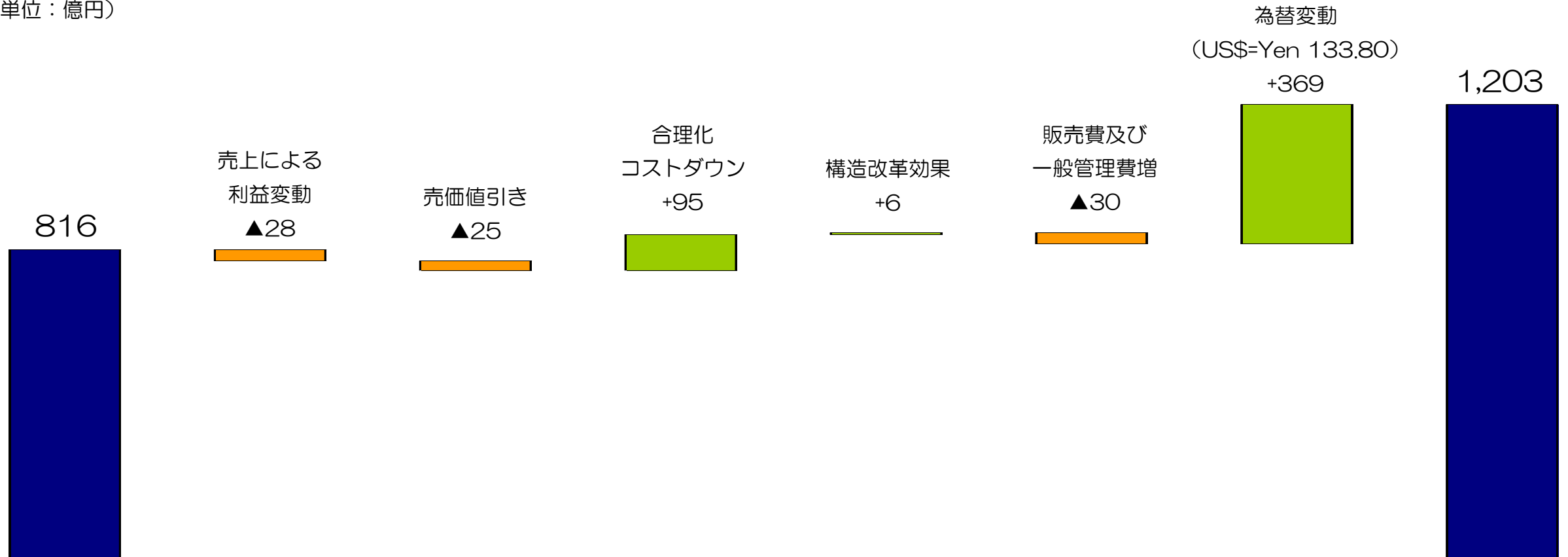
# 営業利益増減分析

2022年3月期  
上半期  
816億円

営業利益 +387億円

2023年3月期  
上半期  
1,203億円

(単位：億円)





# 2023年3月期 第2四半期連結業績概要

(億円)	2022年3月期 第2四半期実績	2023年3月期 第2四半期実績	前年同期比	
			増減	増減率 (%)
売上高	4,741	6,115	1,374	29.0
営業利益	503	757	254	50.5
営業利益率	10.6%	12.4%	+1.8 pt	-
税引前利益	524	760	236	45.0
当期利益	419	555	136	32.5
1株当たり利益 (円)	110.59	146.51	-	-
為替	対ドルレート (円)	110.07	138.20	25.6%の円安
	対ユーロレート (円)	129.83	139.39	7.4%の円安
為替変動による 影響金額	売上高：約1,004億円の増収 営業利益：約243億円の増益			

# セグメント別四半期実績

(億円)		2022年3月期 第2四半期 (A)	2023年3月期 第1四半期 (B)	2023年3月期 第2四半期 (C)	前年同期比増減 (C) - (A)		直前四半期比増減 (C) - (B)	
					増減	増減率(%)	増減	増減率(%)
売上高	コンデンサ	498	576	629	130	26.2	53	9.1
	インダクティブデバイス	453	493	528	75	16.5	35	7.0
	その他受動部品	329	347	370	41	12.5	23	6.7
	受動部品合計	1,280	1,416	1,527	246	19.3	110	7.8
	センサ応用製品合計	327	390	459	132	40.5	69	17.7
	磁気応用製品合計	654	551	547	△ 107	△ 16.3	△ 4	△ 0.8
	エネルギー応用製品合計	2,355	2,601	3,423	1068	45.3	822	31.6
	その他	125	146	159	34	26.8	13	8.6
	<b>合計</b>	<b>4,741</b>	<b>5,105</b>	<b>6,115</b>	<b>1374</b>	<b>29.0</b>	<b>1010</b>	<b>19.8</b>
営業利益	受動部品	215	246	296	81	37.8	50	20.3
	センサ応用製品	10	28	44	34	347.3	16	56.7
	磁気応用製品	23	△ 7	△ 18	△ 41	-	△ 11	-
	エネルギー応用製品	343	273	535	192	55.9	262	95.7
	その他	△ 3	4	△ 2	1	-	△ 5	-
	小計	587	544	855	268	45.5	311	57.2
	全社および消去	△ 85	△ 98	△ 98	△ 13	-	△ 0	-
		<b>合計</b>	<b>503</b>	<b>446</b>	<b>757</b>	<b>254</b>	<b>50.5</b>	<b>311</b>
	営業利益率	10.6%	8.7%	12.4%	+1.8pt	-	+3.7pt	-
為替	対ドルレート (円)	110.07	129.36	138.20				
	対ユーロレート (円)	129.83	137.95	139.39				

この資料には、当社または当社グループ（以下、TDKグループといたします。）に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

また、本資料では、業績の概略を把握していただく目的で、多くの数値は億円単位にて表示しております。百万円単位にて管理している原数値を丸めて表示しているため、本資料に表示されている合計額、差額などが1億円の桁において、不正確と見える場合があります。詳細な数値が必要な場合は、決算短信及び補足資料を参照していただきますようお願いいたします。



決算説明会の質疑応答を含むテキスト情報は、以下のページに後日掲載いたします。  
[https://www.tdk.com/ja/ir/ir\\_events/conference/2023/2q\\_1.html](https://www.tdk.com/ja/ir/ir_events/conference/2023/2q_1.html)